

科学技術・イノベーション総合戦略 2016

民間企業等におけるプロジェクトに係る対応について(素案)

○目 的

科学技術・イノベーション総合戦略 2016 において、中小企業、ベンチャー企業等の民間企業等（以下、「民間企業等」という。）における研究開発能力の積極的な活用により、我が国における研究開発の一層の推進を図るための方策を検討してはどうか。

○領 域

科学技術・イノベーション総合戦略 2016 第2章(1)経済・社会的課題への対応 II 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現 iii)健康立国のための地域における人とくらしシステム(「地域包括ケアシステムの推進」等)で規定する領域としてはどうか。

○対 象

民間企業等において、政府の施策との連携により、相乗効果を生み出すと共に、情報・知識の蓄積等によって我が国の将来に資する新規性、革新性を有するプロジェクトを対象としてはどうか。

○時 期

本年、秋を目途に実施してはどうか。

○そ の 他

民間企業等における研究開発プロジェクトに係る対応方針等については、当該対象領域の特性に鑑み、総合科学技術・イノベーション会議 重要課題専門調査会 地域における人とくらしワーキンググループ(座長:今村 聡 重要課題専門調査会専門委員)において検討を行ってはどうか。

総合科学技術・イノベーション会議

第8回 重要課題専門調査会

(抜粋)

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

総合科学技術・イノベーション会議 重要課題専門調査会（第8回）

1. 日 時 平成28年4月11日（月）16:00～18:03

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 11階 共用第1特別会議室

3. 議 事

開 会

議 題

1. 日本経済団体連合会・提言「新たな経済社会の実現に向けて」
2. 基盤技術検討会・分科会での検討結果について
 - (1) システム基盤技術検討会
 - (2) ナノテクノロジー・材料基盤技術分科会
3. エネルギー・環境イノベーション戦略の策定状況について
4. 科学技術イノベーション総合戦略2016について
5. 科学技術イノベーション総合戦略2015のフォローアップについて

閉 会

4. 配布資料

- 資料1－1 新たな経済社会の実現に向けて（概要）
- 資料1－2 新たな経済社会の実現に向けて
- 資料2－1 システム基盤技術検討会 論点取りまとめ
- 資料2－2 システム基盤技術検討会 議論内容について
- 資料3 ナノテクノロジー・材料基盤技術分科会 審議報告
- 資料4－1 エネルギー・環境イノベーション戦略（案）概要
- 資料4－2 エネルギー・環境イノベーション戦略（案）本文
- 資料5 科学技術イノベーション総合戦略2016本文素案 第1章(2)(3)第2章抜粋
- 資料6 科学技術イノベーション総合戦略2015第2部第2章フォローアップ

5. 参考資料

- 参考資料1 重要課題専門調査会 委員名簿
- 参考資料2 重要課題専門調査会の設置等について
- 参考資料3 重要課題専門調査会（第7回）議事録（案）
- 参考資料4 平成28年度科学技術重要施策アクションプラン特定施策
個別施策記入様式及び関連表（一例）

6. 議 事 開 会

(省略)

【久間議員】

ありがとうございます。いい御提言だと思います。

ほかに御意見ありますか。よろしいですか。

そうしましたら、引き続きSociety 5.0の実現に向けて、各協議会、ワーキンググループには検討を進めていただきたいと思います。特にリファレンスモデルと、システムとナノテクの連携は、強化したいと思います。

それから、地域包括ケアに関して今村委員から何か更に御意見ありますでしょうか。

【今村委員】

今後の科学技術・イノベーション総合戦略2016の策定に当たって1点お願いというか御提案申し上げたいと思います。

これまでアクションプランというのは府省庁の施策を中心に実施されてきたというふうに理解しておりますけれども、私どものワーキンググループで幾つかの企業から先進的な取組というものについてお話を伺う機会がありました。企業が単独でいろいろな研究開発の成果を社内や社外に広めていくということですが、どうしても様々な限界があるというお話がございました。今後地方創生であるとか女性活躍、介護離職等の課題に対応するために当然のことながら府省庁の施策は大事なのですが、大企業も当然ですが、中小企業等も含めた国内の企業の取組に対して支援をしていくということがすごく重要だというふうに考えています。

その支援の在り方というのは必ずしも財源に限ったことではなくて、民間企業のある取組が国の総合戦略の趣旨に沿っている取組であるという、そのお墨付きを与えるというようなことも社内、社外での取組を後押しすることにつながるのではないかとというふうに考えております。是非アクションプランの指定に当たっては当然これまでどおり府省庁の施策を中心としつつも、官民での相乗効果が得られる運営を目指した民間企業の研究開発についてそういったお墨付きを与える等の支援について御検討いただければ有り難いと思っています。

もちろん大変急な提案でありますので、全体としての科学技術・イノベーション総合戦略2016の全体として実施ということではなくて、もし可能であれば地域における人と暮らしの分野でモデル的に試行させていただくということで御了解を頂ければ大変有り難いというふうに、お願いでございます。

【久間議員】

非常にいい御提案なので、是非よろしくお願ひしたいと思います。

ただいまの今村委員の御提案も含めてほかに御意見ありましたらお願いします。

関根委員、今日はまだ発言がないですが、いかがですか。

(以下省略)